東日本旅客鉄道労働組合 東京地方本部　East Japan Railway Workers Union・TOKYO Regional headquarters　東京地本ＨＰ

JREU TOKYO
業務部速報

2024. 10. 20 No.022

発行：ＪＲ東労組東京地本 業務部

東地申第2号「首都圏本部における柔軟な働き方のさらなる実現について」に関する申し入れ団体交渉を実施⑩

21.　出面数が変化した理由及び該当する業務に対する今後のビジョンを具体的に示すこと。

回答：施策実施後の年間を通じた平均的な業務量を勘案したものである。引き続き、系統を超えて新たな価値創造を一層推進し、社員一人ひとりの成長意欲に応え活躍フィールドを拡大させ、新たな価値創造・課題解決を行うことで、グループ経営ビジョン「変革2027」の目指す「鉄道起点からヒト起点のサービスへの転換」の実現を目指していく考えである。

（組）**一般変形運転士、車掌それぞれ-2は輸送総合事務の集約でよいか。**
（会）**そうだ。**
（組）**管理変形－2は？**
（会）**運転士、車掌の企画がマイナス。**
（組）事業所は一緒だけど執務箇所は別々なのか。事務集約は難しいのではないか。
（会）執務箇所のスペースも限られているので執務箇所については箇所と相談になる。今後は事務だけでなく様々な業務にチャレンジしていただく。
（組）**被服管理の要員は？**
（会）**箇所体制で業務量は1に満たない数となる。**
（組）**今後、輸送総合事務は誰が担うのか？**
（会）**10 月 1 日場面では、今担当されている方。将来的には駅の事務と融合となると、駅の事務にも輸送総合を勉強して頂く。**
（組）**統括センターで輸送総合事務の要員は？**
（会）**当面は2になる。**
（組）**当面は2だが、今回示しているのは0か？**
（会）**そうだ。提案個所体制は毎日必要な出面、定例的な業務。いずれ統括センターの事務総体として輸送総合のノウハウを持っていただく。今後色々な業務にチャレンジして頂きたい。**
（組）当面は現行のままで進むのか。
（会）同じような形で業務が続いていく。進めながら執務箇所を変える、別の業務を行うなど進めていきたい。

【確認事項】
①　当面の体制に大きな変化はない。
②　業務執行体制が滞りなく実施出来るようにすること。
③　社員の負担増とならない。
④　エリアユニットや、統括センター内企画系の業務の融合を図っていく中で、輸送総合を含めた事務業務総体として担っていく。

その⑪へ